

「臨時の医療施設」を

大規模検査の実施

東京パラ中止を

共産党・志位委員長が菅首相に提案

日本共産党の志位和夫委員長は8月19日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルスによる感染爆発、医療崩壊が深刻化するもとで、政府がとるべき対応として「症状におうじて必要な医療をすべての患者に提供する」「感染伝播（でんば）の鎖を断つために大規模検査を実行する」「パラリンピックを中止し、命を守る対策に力を集中する」の3点にしぼった菅義偉首相あての「コロナから命を守るための緊急提案」を発表。西村担当大臣を通じて菅首相あてに届けました。



「臨時の医療施設」 ——医師会なども提案

日本医師会の中川俊男会長は18日の記者会見で「民間が所有するのも含めて大規模イベント会場、体育館、ドーム型の運動施設などを改正特措法に基づく臨時の医療施設として集中的に医療提供する場所を確保することを提案する」と表明しました。

政府の対策分科会の尾身茂会長も19日の参院内閣委員会で、「臨時医療施設の増設はぜひやっていただきたい」と政府や自治体に求めました。

記者会見で志位氏は、「新規感染者が急増し、感染爆発と医療崩壊が極めて深刻な事態となっている」として、「目の前にある命をどうやって救うかにしぼって3点の緊急課題を提起することにした」と説明。

とくに第一の提案である「症状におうじて必要な医療をすべての患者に提供する」について東京都のコロナ全療養者に占める入院患者は10%で、宿泊療養施設の5%と合わせても15%にすぎず、圧倒的多数が「自宅療養」を余儀なくされており、実際に家族全員がコロナに感染し死者が出るなどの痛ましい出来事が連日のように報じられていると告発し、

- 「原則自宅療養」の方針を公式に撤回。
- 臨時の医療施設などの大規模な増設・確保をはかる。
- 医師・看護師の確保のために、すべての医療機関への減収補てんと財政支援、すべての医療従事者に対する待遇の抜本的改善を図る——などを、提案しました。

提案の全文は→→



声をあげれば政治は変えられる
命が最優先、東京パラは中止し
コロナ対策に総力を



笠井 亮
衆議院議員



宮本 徹
衆議院議員



池内さおり
前衆議院議員



坂井和歌子
吉良・山崎事務所事務局長



谷川 智行
党都副委員長・医師



ほその真理
党中央地区副委員長

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年8月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は

日本共産党

「臨時の医療施設」を

大規模検査の実施

東京パラ中止を

共産党・志位委員長が菅首相に提案

日本共産党の志位和夫委員長は8月19日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルスによる感染爆発、医療崩壊が深刻化するもとで、政府がとるべき対応として「症状におうじて必要な医療をすべての患者に提供する」「感染伝播（でんば）の鎖を断つために大規模検査を実行する」「パラリンピックを中止し、命を守る対策に力を集中する」の3点にしぼった菅義偉首相あての「コロナから命を守るための緊急提案」を発表。西村担当大臣を通じて菅首相あてに届けました。



「臨時の医療施設」 ——医師会なども提案

日本医師会の中川俊男会長は18日の記者会見で「民間が所有するのも含めて大規模イベント会場、体育館、ドーム型の運動施設などを改正特措法に基づく臨時の医療施設として集中的に医療提供する場所を確保することを提案する」と表明しました。

政府の対策分科会の尾身茂会長も19日の参院内閣委員会で、「臨時医療施設の増設はぜひやっていただきたい」と政府や自治体に求めました。

記者会見で志位氏は、「新規感染者が急増し、感染爆発と医療崩壊が極めて深刻な事態となっている」として、「目の前にある命をどうやって救うかにしぼって3点の緊急課題を提起することにした」と説明。

とくに第一の提案である「症状におうじて必要な医療をすべての患者に提供する」について東京都のコロナ全療養者に占める入院患者は10%で、宿泊療養施設の5%と合わせても15%にすぎず、圧倒的多数が「自宅療養」を余儀なくされており、実際に家族全員がコロナに感染し死者が出るなどの痛ましい出来事が連日のように報じられていると告発し、

- 「原則自宅療養」の方針を公式に撤回。
- 臨時の医療施設などの大規模な増設・確保をはかる。
- 医師・看護師の確保のために、すべての医療機関への減収補てんと財政支援、すべての医療従事者に対する待遇の抜本的改善を図る——などを、提案しました。

提案の全文は→→



声をあげれば政治は変えられる
命が最優先、東京パラは中止し
コロナ対策に総力を

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年8月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党